



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 TEL 03-5665-0840
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,558	2.8	△32	—	△40	—	△210	—
26年12月期第2四半期	4,435	1.4	△29	—	△39	—	△72	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △201百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △79百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△65.36	—
26年12月期第2四半期	△22.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	5,427	1,117	19.8	333.35
26年12月期	5,259	1,327	24.5	400.63

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,075百万円 26年12月期 1,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期 (予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,624	3.8	108	△33.9	90	△51.9	△194	—	△60.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】3 ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 2 Q	3,226,400株	26年12月期	3,222,400株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	ー株	26年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 2 Q	3,224,057株	26年12月期 2 Q	3,222,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、緩やかな回復を続けています。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも先進国を中心に回復しており、輸出は振れを伴いつつも、持ち直しています。設備投資は企業収益が改善するなかで緩やかな増加基調にあり、個人消費も基調的に底堅く推移しました。

戸建住宅市場におきましては、年明け以降持家を中心に持ち直しており、持ち家・戸建分譲戸数の減少幅は縮小傾向にあります。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における最新技術を含めた高付加価値サービスの提供と戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上の前期比増加は確保し、主には国内における住宅着工戸数の下落幅が縮小する中、営業努力も奏功し、売上高4,558,877千円（前年同期比 2.8%増）となりました。また、材料費等の原価圧縮努力により、売上総利益は1,187,520千円（前年同期比 5.1%増）となりました。

但し、国内・海外における中期的な経営基盤強化を目的とした人員の増加を行ったこと等による人件費の増加等が影響し、販売費及び一般管理費が1,219,725千円（前年同期比 5.2%増）増加しました。その結果、営業損失は32,205千円（前年同四半期は営業損失29,996千円）、経常損失につきましては40,705千円（前年同四半期は経常損失39,851千円）となりました。

そして、瑕疵補修損失204,589千円を計上し、四半期純損失は210,739千円（前年同四半期は四半期純損失72,463千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、国内における住宅着工戸数の減少が主要因で、主力の柱状改良や表層改良工法やDM工法が減少しました。但し、鋼管工法と地盤改良工法の拡販商品と位置づけております、自然砕石を利用した環境配慮型工法(エコジオ工法)は増加しました。地盤調査・測量事業は、今期、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大戦略が奏功したことによりボーリング調査売上が増加しました。また、一般住宅の液状化判定を行える当社独自のボーリング調査(地盤王ホリ・ススム)の売上も増加しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は、4,335,878千円（前年同期比2.6%増）となりました。

② 保証事業

営業努力が奏功し、住宅完成エスクローシステムの売上高は増加しました。しかしながら住宅着工戸数が減少した点と保証事業の他社との競争激化も影響し地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高とも減少しました。

この結果、保証事業の売上高は 84,157千円（前年同期比10.1%減）となりました。

③ 地盤システム事業

住宅着工戸数減少の影響を受けたものの営業努力が奏功し、機械装置などの販売が増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 63,699千円（前年同期比 9.5%増）となりました。

④ 海外事業

海外事業は主に、ベトナム国における住宅用建材の製造販売事業と地盤調査・改良事業とに分かれます。

住宅用建材の製造販売事業は、2014年7月より出荷を開始しておりますが、地盤調査・改良事業におきましては、まだ大きな売上計上までは至っていない状況です。

上記の結果、売上高は35,270千円となりました。

⑤ その他の事業

主に、住宅着工戸数減少の影響を受け、住宅検査受託業務の売上高は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、168,048千円増加し、5,427,890千円となりました。主な増加理由といたしましては、売上増加に伴う売掛金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、377,738千円増加し、4,310,436千円となりました。これは主に、金融機関からの新規借入による増加、及び賞与引当金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、209,690千円減少し、1,117,454千円となりました。これは主に、四半期純損失210,739千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は961,606千円となり、前連結会計年度末に比べ320,413千円減少(前年同期は232,069千円の減少)いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は13,423千円(前年同期は55,917千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上、瑕疵補修損失の計上、仕入債務の増加、瑕疵補修損失の支払による減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は330,783千円(前年同期は162,690千円の使用)となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において定期預金の預入による支出203,011千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、調達した資金は18,382千円(前年同期は12,146千円の使用)となりました。これは主に、金融機関からの新たな借入金の増加による収入が、借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績及び事業環境等を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成27年8月11日付け「平成27年12月期第2四半期累計期間及び通期の連結予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404,038	1,286,636
受取手形及び売掛金	2,167,310	2,299,731
商品及び製品	32,013	54,336
未成工事支出金	5,257	15,494
仕掛品	2,394	10,718
原材料及び貯蔵品	20,600	24,587
繰延税金資産	51,598	114,701
その他	289,642	254,619
貸倒引当金	△99,396	△105,274
流動資産合計	3,873,460	3,955,551
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	654,662	685,742
その他	386,220	388,410
有形固定資産合計	1,040,882	1,074,152
無形固定資産	60,528	112,308
投資その他の資産		
投資有価証券	53,930	54,723
繰延税金資産	—	165
その他	262,056	263,736
貸倒引当金	△31,016	△32,747
投資その他の資産合計	284,971	285,878
固定資産合計	1,386,382	1,472,338
資産合計	5,259,842	5,427,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,988	1,153,782
短期借入金	377,000	513,336
1年内返済予定の長期借入金	476,268	514,099
未払法人税等	49,959	23,456
未払金	275,747	360,579
リース債務	230,336	253,632
賞与引当金	—	97,901
その他	233,347	219,320
流動負債合計	2,724,648	3,136,106
固定負債		
長期借入金	653,060	620,177
リース債務	522,669	522,389
繰延税金負債	799	779
その他	31,520	30,983
固定負債合計	1,208,049	1,174,329
負債合計	3,932,698	4,310,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,860	335,148
資本剰余金	299,432	299,720
利益剰余金	651,540	429,522
株主資本合計	1,285,833	1,064,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	1,424
為替換算調整勘定	4,300	9,712
その他の包括利益累計額合計	5,162	11,137
新株予約権	—	8,098
少数株主持分	36,148	33,826
純資産合計	1,327,144	1,117,454
負債純資産合計	5,259,842	5,427,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,435,610	4,558,877
売上原価	3,306,059	3,371,356
売上総利益	1,129,550	1,187,520
販売費及び一般管理費	1,159,546	1,219,725
営業損失(△)	△29,996	△32,205
営業外収益		
受取利息	262	916
受取配当金	41	45
為替差益	—	2,510
投資事業組合運用益	1,964	—
賃貸借契約解約益	2,857	—
その他	1,919	3,939
営業外収益合計	7,044	7,411
営業外費用		
支払利息	14,825	14,292
持分法による投資損失	771	650
その他	1,303	969
営業外費用合計	16,900	15,912
経常損失(△)	△39,851	△40,705
特別利益		
固定資産売却益	720	260
特別利益合計	720	260
特別損失		
固定資産除却損	1,246	3,815
購買契約解約損	21,792	—
瑕疵補修損失	—	204,589
特別損失合計	23,038	208,404
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,170	△248,850
法人税、住民税及び事業税	43,647	24,271
法人税等調整額	△28,140	△63,559
法人税等合計	15,507	△39,288
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△77,677	△209,562
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,214	1,177
四半期純損失(△)	△72,463	△210,739

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△77,677	△209,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	563
為替換算調整勘定	△1,940	7,178
その他の包括利益合計	△1,917	7,741
四半期包括利益	△79,595	△201,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,755	△204,764
少数株主に係る四半期包括利益	△5,839	2,944

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,170	△248,850
減価償却費	151,089	172,988
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,386	8,314
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,456	97,901
受取利息及び受取配当金	△303	△961
支払利息	14,825	14,292
持分法による投資損益(△は益)	771	650
瑕疵補修損失	-	204,589
売上債権の増減額(△は増加)	228,000	△85,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,079	△44,870
仕入債務の増減額(△は減少)	△281,338	73,393
未払金の増減額(△は減少)	△21,553	△88,514
その他	△16,387	△19,533
小計	66,696	83,743
利息及び配当金の受取額	162	887
利息の支払額	△14,210	△13,574
瑕疵補修損失の支払額	-	△34,186
法人税等の還付額	-	2,478
法人税等の支払額	△108,566	△52,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,917	△13,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,011	△203,011
有形固定資産の取得による支出	△121,027	△72,933
無形固定資産の取得による支出	△23,797	△66,925
敷金の差入による支出	△23,182	△2,571
敷金の回収による収入	26,396	2,720
貸付金の回収による収入	3,933	2,296
資産除去債務の履行による支出	△9,556	△6,357
その他	△12,444	15,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,690	△330,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	72,000	136,336
長期借入れによる収入	370,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△348,464	△295,052
社債の償還による支出	△16,700	-
配当金の支払額	△11,043	△11,251
少数株主からの払込みによる収入	13,926	-
少数株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△88,364	△116,823
その他	-	8,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,146	18,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,315	5,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232,069	△320,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,181,391	1,282,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	949,322	961,606

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,225,085	93,659	58,188	865	4,377,799	57,811	4,435,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	68,026	53,518	-	121,653	658	122,312
計	4,225,193	161,686	111,707	865	4,499,452	58,470	4,557,922
セグメント損益	△70,499	53,053	13,720	△19,531	△23,256	1,096	△22,159

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△23,256
「その他」の区分の利益	1,096
セグメント間取引消去	178,783
全社費用(注)	△186,619
四半期連結損益計算書の営業損失	△29,996

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,335,878	84,157	63,699	35,270	4,519,006	39,871	4,558,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	67,664	28,157	1,600	98,324	1,633	99,957
計	4,336,780	151,822	91,857	36,870	4,617,330	41,504	4,658,835
セグメント損益	△2,950	65,183	5,886	△41,290	26,829	△11,059	15,769

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,829
「その他」の区分の利益	△11,059
セグメント間取引消去	176,109
全社費用(注)	△224,084
四半期連結損益計算書の営業損失	△32,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、報告セグメントを従来の「地盤改良事業」、「保証事業」及び「地盤システム事業」の3区分から、「その他」に含まれていた「海外事業」について量的な重要性が増したため、「地盤改良事業」、「保証事業」、「地盤システム事業」及び「海外事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。